

焦点

今月号は、特別会計・企業会計の健全な運営に向けた取り組みなどを紹介します。



問合先
市役所財政課（☎31-4512）

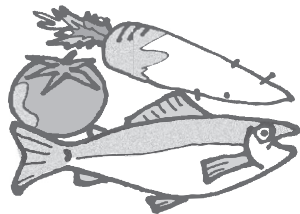
釧路市が実施する事業は、一般会計の他、特別会計、企業会計合わせて16会計により経理されています。特別会計・企業会計に対しては、予算の根幹をなす一般会計が資金を繰り出すことによって、各会計のサービスを円滑に行っており、市民サービスが安定的に確保されることから、その事業を支えています。

	平成26年度予算額	一般会計からの支援額（繰出金）	
特別会計	国民健康保険	207億7,964万円	16億5,597万円
	国民健康保険阿寒診療所事業	5億3,659万円	2億9,419万円
	国民健康保険音別診療所事業	2億4,952万円	1億2,129万円
	後期高齢者医療	21億8,684万円	5億4,386万円
	介護保険	148億7,846万円	21億8,653万円
	介護サービス事業勘定	1億2,614万円	1,287万円
	農業用簡易水道事業	790万円	166万円
	駐車場事業	1億8,502万円	649万円
	動物園事業	3億6,019万円	2億8,063万円
	合計	953億859万円	89億9,355万円
一般会計予算額（平成26年度当初予算）	922億円		
企業会計	病院事業	210億7,578万円	11億2,798万円
	水道事業	98億3,611万円	3億7,013万円
	工業用水道事業	8,275万円	—
	下水道事業	113億3,526万円	19億8,046万円
	公設地方卸売市場事業	1億2,039万円	3,027万円
	市設魚揚場事業	2億2,349万円	3億8,122万円
	港湾整備事業	133億2,451万円	—

特定の事業やサービスを提供するために、利用者から保険料や使用料などをいただき、それを財源として事業を運営していくために設けられた会計です。

病院や上下水道など自ら事業を行い、そこから得たお金で運営していく、民間企業と同様の経理を行う会計です。

企業会計の経営改善に向けた取り組み



食料の安定供給を担う公設地方卸売市場事業と市設魚揚場事業の2会計では、経営状況の悪化により不良債務（資金不足）を抱え、国が定める基準（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準）を上回ったことから、一般会計からも一定の支援を行いながら、市を挙げて経営の健全化に取り組むこととなりました。

その結果、公設地方卸売市場事業会計は平成24年度に資金不足が解消され、市設魚揚場事業会計についても、平成30年度の解消を目指し着実に計画を進めています。